

Iwatani

第77期 報 告 書

2019年4月1日～2020年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長兼CEO
牧野 明次

代表取締役社長
間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第77期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

業績の概況

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦に端を発する外需悪化が見られましたが、堅調な個人消費に支えられ、上半期は緩やかな成長を維持しました。その後、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費や設備投資の減少が見られ、直近では新型コロナウイルスの影響により、世界経済の減速やサプライチェーンの寸断、外国人旅行客の激減などにより、個人消費が大きく低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

LPガス事業については、当社独自のIoTプラットフォームの構築に向けた取り組みとして、京丹後市と協定を締結し、同市内のLPガス顧客に設置した通信機能付きガス漏れ警報器に電気・ガス・水道メーターを接続し、使用状況などのデータ収集を行う実証試験を開始しました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が参画する再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」が完成し、稼働を開始しました。また、FCバスへの本格的な充填が可能なイワタニ水素ステーション 東京葛西を開所し、当社の運営するステーションは28ヶ所となりました。なお、2020年5月までに新たに9ヶ所の水素ステーションの開所を予定しております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な拡大により世界経済の減速が予測されます。日本経済においても、個人消費や設備投資を中心とした内需の縮小が見込まれるなど、厳しい事業環境を想定しています。

一方で、世界各国が大規模な経済対策を実施する動きが見られることや、防災意識や安定した生活インフラに対する意識の高まりなど、当社にとって新たな事業チャンスが広がっています。

このような状況のもと、当社は創業90周年を迎え、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN20」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

Index

株主の皆さまへ	1	連結財務諸表	9
業績の概況	2	株式に関する事項	10
業績ハイライト	4	会社情報	11
セグメント別の概況	5	トピックス	12



堺LPG輸入ターミナル

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図り、LPガスの販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器の拡販を行うとともに、インターネットなどの販売チャネルも活用したBtoC商品の販売を強化します。カートリッジガス事業においては国内外での事業拡大を図ります。



山口キッドハイドロジェン

産業ガス・機械事業

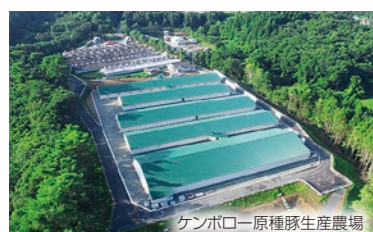
産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素の拡販に加え、水素ステーションの建設・運営や水素関連設備の販売強化に努めます。また、機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業拡大を図ります。



バイオマス燃料「PKS」

マテリアル事業

マテリアル事業は、バイオマス燃料や低環境負荷PET樹脂等の環境商品に加え、二次電池材料や機能性フィルムを中心とした電子材料の拡販に努めます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。



ケンポロー原種豚生産農場

自然産業事業

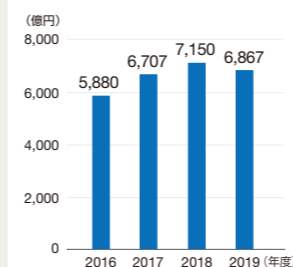
自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安全・安心を最優先した事業展開に努めます。冷凍食品は、外食や惣菜・弁当などの中食業界向けに冷凍野菜の新規開拓に取り組みます。また、農業生産事業への参入や省人化・自動化機器の開発・販売、大手養豚事業会社向け畜産設備・種豚販売を強化します。

業績ハイライト

■損益の推移

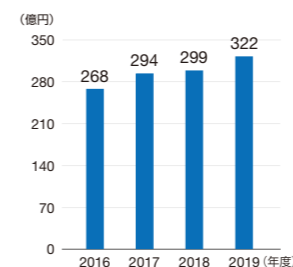
売上高

6,867億71百万円



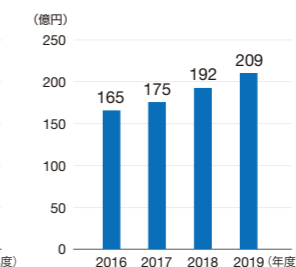
経常利益

322億70百万円



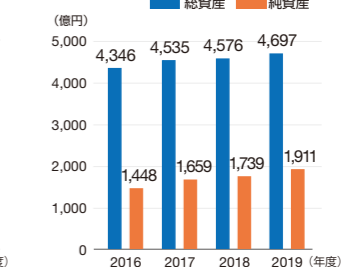
親会社株主に帰属する当期純利益

209億94百万円



総資産／純資産

4,697億円／1,911億円



■セグメントの状況

その他

0.9%

主な商品

●金融 ●保険 ●運送 ●情報処理 他

自然産業事業

4.0%

主な商品

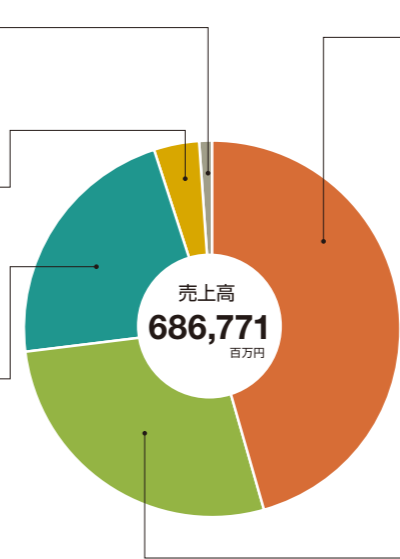
●冷凍野菜 ●冷凍水産品 ●冷凍肉製品
●健康食品 ●農業設備 ●農業資材
●種豚 ●畜産設備・機材 他

マテリアル事業

21.8%

主な商品

●ステンレス ●アルミ ●非鉄金属
●樹脂原料 ●樹脂成型品 ●機能性フィルム
●ディスプレイ材料 ●二次電池材料
●ミネラルサンド ●セラミックス原料
●バイオマス燃料 他



総合エネルギー事業

45.6%

主な商品

●家庭用・業務用・工業用LPガス
●LPガス供給機器・設備 ●液化天然ガス
●石油製品 ●家庭用厨房機器 ●住設機器
●エネファーム ●GHP ●日用品
●カセットこんろ ●カセットボンベ
●ミネラルウォーター ●電気 他

産業ガス・機械事業

27.7%

主な商品

●エアセパレートガス ●水素 ●ヘリウム
●その他特殊ガス ●ガス供給設備 ●溶接材料
●溶接・溶断機器 ●産業用機械・装置
●産業用ロボット ●ポンプ・圧縮機
●水素ステーション設備 ●防災設備
●高圧ガス容器 ●半導体製造装置
●電子部品製造装置 ●工作・板金機械
●製薬・食品機械 ●環境関連装置 他

当期より、連結子会社についてセグメントの区分変更を行っています。このため、第76期(2018年度)の報告書の各数値は、当期の区分に対応して組み替えて表示しております。

セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格の下落に伴う販売価格の低下や、気温が例年より高く推移したことによる販売数量の減少により減収となりました。一方、利益面では、LPガスの市況要因（前年度比25億48百万円のプラス）に加え、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器、およびLPガス非常用発電機の販売が好調に推移したことにより増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,135億06百万円（前年度比226億82百万円の減収）、営業利益は139億90百万円（同28億78百万円の増益）となりました。



産ガス国からLPガスを運ぶLPGタンカー「ギャラクシーリバー号」



販売が好調なLPガス非常用発電機



■ 売上高の推移(百万円)



■ 営業利益の推移(百万円)



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界および光ファイバー業界向けの販売が減少しましたが、ヘリウムは、世界的な需給ひっ迫が継続し、市況上昇により増収となりました。液化水素は、半導体業界および光ファイバー業界向けの販売が低調に推移しましたが、水素関連設備案件が増加しました。機械設備については、大型案件の反動減により売上が減少しましたが、電子部品製造装置や溶接装置などが好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,905億20百万円（前年度比24億18百万円の増収）、営業利益は119億86百万円（同7億65百万円の増益）となりました。



製造能力の増強を行った液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」



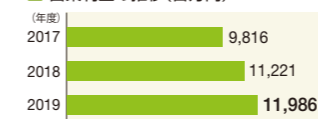
国内最大級のヘリウムセンター「東京ヘリウムセンター」



■ 売上高の推移(百万円)



■ 営業利益の推移(百万円)



セグメント別の概況

マテリアル事業

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂やエアコン向け金属加工品の販売が伸長しましたが、二次電池材料の市況が下落したことに加え、機能性フィルムの販売が減少しました。また、ミネラルサンドについては、国内でチタンの販売は増加しましたがジルコンは減少し、収益が減少しました。

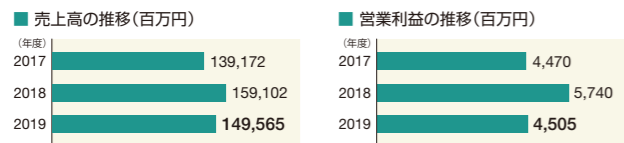
この結果、当事業分野の売上高は1,495億65百万円(前年度比95億37百万円の減収)、営業利益は45億05百万円(同12億34百万円の減益)となりました。



西豪州で新たに獲得した鉱物原料事業の新鉱区



低環境負荷PET樹脂を使用したペットボトル



自然産業事業

自然産業事業は、外食および事業所給食向け冷凍食品の販売が伸長しました。また、種豚の出荷は減少しましたが、農業設備および畜産設備案件は堅調に推移しました。

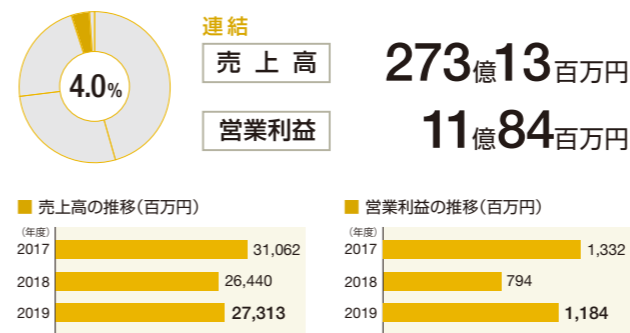
この結果、当事業分野の売上高は273億13百万円(前年度比8億73百万円の増収)、営業利益は11億84百万円(同3億90百万円の増益)となりました。



冷凍野菜を中心に様々な商品を展開している「FOODS LAND」



販売が好調な農業生産設備



その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	203,772	流動負債	191,131
現金及び預金	25,525	支払手形及び買掛金	67,844
受取手形及び売掛金	107,041	電子記録債務	25,068
電子記録債権	13,467	短期借入金	19,434
商品及び製品	33,695	1年内返済予定の長期借入金	3,671
仕掛品	3,737	1年内償還予定の社債	35,016
原材料及び貯蔵品	4,800	リース債務	834
その他	15,705	未払法人税等	6,650
貸倒引当金	△200	賞与引当金	5,152
		その他	27,459
固定資産	265,942	固定負債	87,432
有形固定資産	171,793	長期借入金	64,743
建物及び構築物	38,528	リース債務	2,877
貯蔵設備	7,126	繰延税金負債	5,207
機械装置及び運搬具	38,479	役員退職慰労引当金	1,493
工具、器具及び備品	14,857	訴訟損失引当金	163
土地	65,331	退職給付に係る負債	5,615
リース資産	3,673	その他	7,332
建設仮勘定	3,797	負債合計	278,563
		純資産の部	
		株主資本	166,071
		資本金	20,096
		資本剰余金	16,728
		利益剰余金	130,762
		自己株式	△1,515
		その他の包括利益累計額	16,194
		その他有価証券評価差額金	14,119
		繰延ヘッジ損益	1,608
		為替換算調整勘定	558
		退職給付に係る調整累計額	△91
		非支配株主持分	8,885
		純資産合計	191,152
資産合計	469,715	負債純資産合計	469,715

連結損益計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
売上高	686,771
売上原価	510,512
売上総利益	176,259
販売費及び一般管理費	147,531
営業利益	28,728
営業外収益	5,774
営業外費用	2,231
経常利益	32,270
特別利益	1,092
特別損失	1,164
税金等調整前当期純利益	32,197
法人税、住民税及び事業税	10,306
法人税等調整額	66
当期純利益	21,824
非支配株主に帰属する当期純利益	829
親会社株主に帰属する当期純利益	20,994

連結キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,582
現金及び現金同等物の期首残高	19,510
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,121

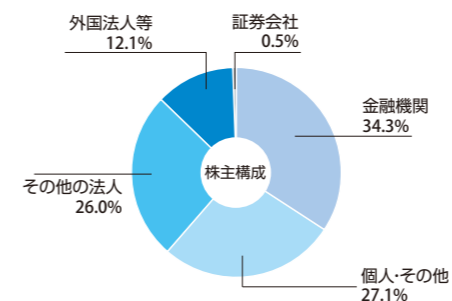
株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	49,263,643株
株主数	23,389名
(2019年9月末株主数との比較)	(308名減)

(注)発行済株式総数は、自己株式(1,009,362株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(1,009,362株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 期末配当金の基準日 3月31日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132 千株	8.39 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,414	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,008	4.08
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.71
有限会社テツ・イワタニ	1,300	2.64
株式会社りそな銀行	1,177	2.39
岩谷産業泉友会	944	1.92
日本生命保険相互会社	898	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	889	1.80
イワタニ炎友会	805	1.63

(注) 1.持株比率は、自己株式(1,009,362株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06) 7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03) 5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	200億96百万円 (2020年5月31日現在)
従業員数	1,568名 (2020年5月31日現在)
URL ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2020年6月24日現在)

国内78カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 73カ所
研究所など	中央研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

海外64カ所

海外支社	シンガポール
駐在員事務所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社等 58社

役員 (2020年6月24日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役*	村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役*	森 詳介
代表取締役社長執行役員	間島 寛	監査役	尾濱 豊文
取締役副社長執行役員	堀口 誠	監査役	福澤 芳秋
取締役専務執行役員	岩谷 直樹	監査役**	堀井 昌弘
取締役専務執行役員	太田 晃	監査役**	篠原 祥哲
取締役専務執行役員	渡邊 聡	**印の取締役は社外取締役であります。 ***印の監査役は社外監査役であります。	
取締役専務執行役員	大川 格		
取締役専務執行役員	齊田 吉治		
取締役常務執行役員	津吉 学		

執行役員

専務執行役員	福島 洋	常務執行役員	西村 昌人
常務執行役員	酒井 泰	常務執行役員	清水 尚之
常務執行役員	亀倉 隆志	常務執行役員	一色 涉
常務執行役員	大貫 恭	執行役員	宮垣 尚民
常務執行役員	上田 恭久	執行役員	ジョー・カペロ
常務執行役員	長谷川 宏明	執行役員	竹花 知彦
常務執行役員	小林 浩次	執行役員	平島 正郎
常務執行役員	碓 浩一郎	執行役員	高山 健志
常務執行役員	床本 浩二	執行役員	齊藤 敦久
常務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	松原 潤
常務執行役員	倉本 博之	執行役員	中田 健志
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	内田 博文
常務執行役員	本折 憲司		

トピックス

水素関連

水素エネルギー社会実現に向けた各種実証プロジェクトが本格始動 水素ステーションが続々と開所、2020年度までに53カ所に

各種実証プロジェクトの進展

当社では、製造段階からCO₂を発生しないCO₂フリー水素のサプライチェーン構築に向けた各種プロジェクトを様々なパートナーと取り組んでいます。

NEDO、東芝エネルギーシステムズ株式会社、東北電力株式会社とともに福島県浪江町で建設を進めてきた「福島水素エネルギー研究フィールド」は2月に完成し、稼働を開始しました。再生可能エネルギーを利用した水素製造設備としては世界最大級で、製造した水素は今後、定置型燃料電池向け発電用途、燃料電池自動車、燃料電池バス向けのモビリティ用途などに使用される予定です。

豪州の褐炭(低品位の石炭)を有効活用してCO₂フリー水素を製造し、日豪間で水素サプライチェーンを構築する実証事業では、昨年12月に世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」の進水式が神戸市で行われました。同船は2020年秋の完成を目指し建造が進められており、2021年には運航試験が開始される予定です。また、神戸空港島に建設中の液化水素荷役ターミナルや、豪州側の水素液化・積荷設備の建設も2020年中の完成を目指し建設が進められており、2021年には水素製造および輸送試験がスタートいたします。



福島水素エネルギー研究フィールド

水素ステーションの整備

当社では、燃料電池自動車の普及促進とユーザーの利便性向上を目指し、水素ステーションの整備を進めています。2019年度は、伊丹空港、新潟市中央区、名古屋市熱田区、和歌山市、東京都江戸川区などで新たにステーションを開所し、当社が運営する水素ステーションは37カ所になりました。東京都江戸川区に完成した水素ステーションは都内で普及が進む燃料電池バスへの充填に対応しており、当社の運営するステーションとしては2カ所目になります。また、7月には羽田空港でも開所を予定しています。さらに、現在15カ所で建設を進めており、完成すると合計で53カ所になります。

水素需要の増加に対応するため、大阪府堺市の液化水素製造プラント「株式会社ハイドロエッジ」では製造能力の増強工事を行い、4月1日より稼働を開始いたしました。当社では、現在、千葉県市原市、大阪府堺市、山口県周南市の3カ所に液化水素製造プラントを保有しており、今回の増強により、3拠点での年間製造能力は1億2,000万m³になりました。

今後も、水素エネルギー社会の早期実現に向けて、さらなる安定供給体制の強化を図ってまいります。



東京都江戸川区に完成した「イワタニ水素ステーション 東京葛西」

商品・事業関連

京丹後市と近未来都市の導入促進に係る協定を締結
LPガス事業拡大に向けIoTプラットフォームを構築

当社は、京都府京丹後市と、京丹後市をフィールドとする近未来技術の実装を推進することにより、地域課題をはじめ、地域の活性化や市民サービスの向上を目的とした「近未来技術の導入促進に係る連携・協力に関する協定書」を締結しました。

当社では、一般家庭に設置するガス漏れ警報器に通信機能を付加することで、様々な「モノ」をインターネットにつなぐ中継基地として機能する新技術「イワタニゲートウェイ」による当社独自のIoTプラットフォームの構築を進めております。

このたびの京丹後市との協定締結により、同市内のLPガス顧客に設置した通信機能付きガス漏れ警報器にLPガスの他、電気と水道メーターを接続し、使用状況などのデータ収集を行う実証試験を開始します。

今後は、京丹後市や大学などとも連携して、取得したデータの分析や機器開発を加速させ、高齢者のみまもりサービスや健康管理など、お客さまの生活を様々な場面で支える新しいサービスを提供するプラットフォームを構築し、「イワタニゲートウェイ」を軸として、更なるLPガス事業の拡大に努めてまいります。



京丹後市で進めている実証実験の概念図

大規模災害への支援、ライフライン維持に
向けた取り組みを強化

台風15号、19号の被災地を支援

昨年9月19日に関東地方に上陸した台風15号および、10月12日に関東・東北地方に上陸した台風19号の被害に対して「サウジアラムコー岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を発動し、被災地の自治体向けに、カセットこんろや、富士山の天然水「富士の湧水」をお届けいたしました。今回の被災地支援にあたり3県6市より感謝状をいただきました。

また、台風19号で被災されたお客様のLPガスの早期復旧を行うため、宮城県柴田郡および福島県いわき市に「Maruigas災害救援隊」が出動。宮城県では15日間で延べ109名、福島県では12日間で延べ48名が復旧活動を行いました。

大規模災害を想定し、LPガス非常用発電機やGHPの導入進む

大規模な災害等が発生し、電力や水道、都市ガスなどの供給が途絶えた場合でも、避難困難者が多数生じる医療施設や老人ホーム、公的な避難所などの施設ではライフラインの機能を維持することが求められています。LPガスは分散型エネルギーで災害に強いことから、国が進める防災設備整備の推進のため、2019年度は「災害対応バルク等の導入補助金」が前年度比5倍の31.5億円準備されました。これにより、LPガス非常用発電機やGHPの導入が進んでおり、当社でも取り組みを強化しています。



宮城県柴田郡で復旧活動を行うMaruigas災害救援隊

米国の産業ガスディーラーを買収
米国での産業ガス事業の業容拡大と収益力を強化

当社の100%子会社である米国岩谷会社は、10月25日、米国・ネバダ州の産業ガスディーラーであるAdvanced Specialty Gases社(以下、ASG社)を買収いたしました。

米国岩谷会社は、1979年に設立され、LPガスやヘリウムの調達、鉱産資源、金属、樹脂等のマテリアル商材の販売を中心に事業展開を行っています。また、昨年4月には、カリフォルニア州で水素ステーション4カ所の運営を開始するなど、米国における産業ガス事業の拡大を図ってまいりました。

ASG社は、大手電力会社に対する特殊ガスの販売を主力事業とし、半導体ガスの取り扱いも得意としています。また、自社で製造・物流拠点を有しており、米国岩谷会社にとって今後の重要な事業拠点となります。今回の買収により、今後は、北米市場における半導体ガスの販売拡大を目指すとともに、米国におけるさらなる事業の業容拡大、および収益力強化を図ってまいります。



買収したASG社 本社

中国浙江省でエアセパレートガス、水素ガスの
新プラントを建設

当社の連結子会社である嘉興岩谷気体会社(以下、嘉興岩谷)は、2021年夏頃完成を目指し、エアセパレートガスおよび水素ガスの新プラント建設を進めています。

嘉興岩谷は主に中国華東地区で当社グループのガスの製造を担っており、エアセパレートガスと呼ばれる酸素・窒素・アルゴンのほか、炭酸ガス、ヘリウムの製造・販売も行っています。

同社ではエアセパレートガスの販売数量が年々伸長しており、今後も増加する需要へ対応するため同社敷地内に新たにプラントを増設いたします。今回の増設によりエアセパレートガスの製造能力は約2.5倍になります。

水素ガスについては、これまで中国の水素メーカーより調達し中国国内で販売を行ってきましたが、販売数量の増加を受け、価格競争力や安定供給の観点から、嘉興市内の新たな土地に水素工場の建設を進めています。

今回の建設により、嘉興岩谷は幅広いラインナップを持つ総合ガスメーカーとなります。様々なガスの総合提案を行うことで伸長する中国国内需要を捉え、中国事業の拡大を図ってまいります。



新プラントを建設中の嘉興岩谷気体会社

Iwatani

岩谷産業株式会社

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株主総会に関する情報等、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。是非ご覧ください。

イワタニ

検索

<http://www.iwatani.co.jp/>

◎IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html>

<http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> (英文サイト)